



2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月10日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL https://www.colowide.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 瀬尾 秀和 TEL 045-274-5970
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		EBITDA		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	125,129	△30.4	△8,380	—	△2,588	—	△7,021	—	△6,302	—	△7,304	—
2020年3月期第3四半期	179,729	△1.9	7,107	9.1	13,318	0.4	2,074	△33.3	1,347	△36.3	1,977	△39.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△90.89	△90.89
2020年3月期第3四半期	15.25	15.25

※1 事業利益 = 「売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費」により計算しております。

※2 EBITDA = 「事業利益 + 減価償却費及び償却費 (使用権資産の減価償却費を除く)」により計算しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	266,722	29,297	23,070	8.7	100.65
2020年3月期	248,832	38,889	24,958	10.0	249.96

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		EBITDA		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,826	△28.7	△12,127	—	△4,498	—	△11,051	—	△9,663	—	△135.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名）－

除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期3Q	75,284,041株	2020年3月期	75,284,041株
2021年3月期3Q	249,921株	2020年3月期	249,483株
2021年3月期3Q	75,034,308株	2020年3月期3Q	75,035,334株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社グループは、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
2021年3月期(予想)	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00
2021年3月期(予想)	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00
第3回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ソフトウェア関連が堅調なことに加え、主に中国での需要回復に牽引されて自動車の輸出が秋口以降大幅に伸び、更に通信分野では5G関連が本格的に立ち上がるなど、多くの業種で改善傾向が顕著になりました。しかしながら個人消費につきましては、一時後退していた新型コロナウイルス感染症への警戒感が11月下旬になって再燃し、「Go To キャンペーン」の見直しや飲食店への一層の時短営業要請、雇用環境の悪化による節約志向の高まりなどもあって、年末にかけて急激に停滞してまいりました。

外食産業におきましては、ハンバーガーショップに代表されるファストフードが持ち帰りや宅配需要を追い風に好調が続く、焼肉業態も店舗内の換気が良いことが評価され家族利用を取り込んだ上に、「Go To イート」の恩恵もあり概ね堅調に推移致しました。しかしながら居酒屋やファミリーレストラン・定食などは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛や時短営業の影響を強く受け低迷が続きました。特に新型コロナウイルス禍の第3波が顕在化すると、酒類を提供する飲食店に対して営業時間を一層短縮する要請が、東京都を皮切りに各地の自治体で出されたことに加え、年末の宴会需要が蒸発したため居酒屋業態中心に非常に厳しい状況に見舞われております。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き「すべてはおお客様の為に」をモットーにQSCAを高め、家庭ではなかなか体験できない様々な料理や高レベルのサービスをお客様に提供することによって、「楽しかった、美味しかった」とお客様に喜んで頂けるよう心掛けております。そして新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制するため、様々な方策を講じております。具体的には従業員の出勤前検温やマスク着用はもとより、頻繁な手洗い、消毒の徹底、ソーシャルディスタンスの確保を図るための客席数削減、お客様に対する入店時の検温実施、お客様用の消毒アルコールの設置、店舗内の清掃・消毒、密閉空間回避のための十分な換気などを鋭意実施しております。また上質でお値打ち感のあるランチメニューやテイクアウト商品の拡充・強化や、デリバリーサービスなども進めております。更にデリバリーサービスの進化形として、インターネット上に複数のブランドを登録して、全く違うメニューを既存の調理スペースを活用して提供する「バーチャルレストラン」も開業しております。

コスト面では費用対効果の精査に努め、損益分岐点の引き下げを鋭意図ってまいりました。例えば新規の出店投資の抑制、従業員の適正な配置転換による人材の活性化及び人件費の削減、賃借物件の家賃契約に代表される各種契約の見直しによる費用圧縮、提供メニューの工夫に基づく使用食材の歩留まり向上、需要予測の精緻化による食品廃棄ロスの低減、物流機能の集約などに取り組んでおります。

店舗政策につきましては、直営レストラン業態23店舗を新規出店し、FCレストラン業態24店舗とFC居酒屋業態の17店舗を直営化しました。一方、アフターコロナ・ウィズコロナに耐えうる事業ポートフォリオの見直しや不採算などにより、直営レストラン業態を77店舗、直営居酒屋業態を130店舗、合計207店舗閉店し、直営レストラン業態2店舗をFC化しました。また当第2四半期連結会計期間末より、(株)大戸屋ホールディングスを連結子会社としたこともあり、当第3四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,470店舗となりました。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,864店舗となっております。

以上のような施策を進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑止を図る必要から、営業店舗の休業や時短営業を大量に実施した負の影響を大きく受けました。また新型コロナウイルス禍の第3波の影響で、消費者の外出自粛やテレワーク（在宅勤務）の継続、時短営業、グループ利用による会食・宴会の敬遠、更には忘年会需要の蒸発などから、居酒屋業態のみならず比較的好調が続いていたレストラン業態においても、従来なら繁忙期である年末に客数及び売上が前年同期を大幅に下回ることになりました。これらのことから当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上収益が1,251億29百万円、事業損失が83億80百万円、四半期損失が70億21百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損失が63億2百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、(株)コロワイドMD463億22百万円、(株)アトム244億55百万円、(株)レイズインターナショナル464億31百万円、カップ・クリエイト(株)483億68百万円、その他203億17百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ178億91百万円増加し、2,667億22百万円となりました。これは主にその他の金融資産が40億45百万円減少したものの、のれんが110億52百万円、現金及び現金同等物が44億41百万円、営業債権及びその他の債権が42億15百万円、繰延税金資産が28億45百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ274億82百万円増加し、2,374億25百万円となりました。これは主に引当金が20億87百万円、営業債務及びその他の債務が3億4百万円、リース負債が3億21百万円減少したものの、社債及び借入金304億80百万円増加したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ95億91百万円減少し、292億97百万円となりました。これは主に資本金が45億円、資本剰余金が7億24百万円増加したものの、利益剰余金が68億80百万円、非支配持分が77億3百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが46億27百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△111億33百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが111億16百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が△1億70百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ44億41百万円増加し、366億56百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期損失、減価償却費及び償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に連結子会社の取得による支出、営業譲受による支出、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2021年2月10日に発表致しました修正数値の通りです。尚、今後の業績の推移等を慎重に検討した上で、変更が必要な場合には適切に開示してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	32,215	36,656
営業債権及びその他の債権	8,533	12,748
その他の金融資産	1,057	1,041
棚卸資産	3,297	3,827
未収法人所得税	1,716	337
その他の流動資産	4,558	4,212
流動資産合計	51,376	58,822
非流動資産		
有形固定資産	47,820	47,576
使用権資産	28,566	29,862
のれん	71,795	82,847
無形資産	6,077	5,772
投資不動産	559	510
その他の金融資産	29,608	25,579
繰延税金資産	12,469	15,314
その他の非流動資産	560	441
非流動資産合計	197,456	207,900
資産合計	248,832	266,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,748	23,888
社債及び借入金	32,619	55,521
リース負債	14,131	11,389
その他の金融負債	24	23
未払法人所得税	941	361
引当金	5,906	3,036
契約負債等	326	284
その他の流動負債	10,138	9,963
流動負債合計	87,834	104,466
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,363	4,919
社債及び借入金	78,484	86,062
リース負債	27,461	29,882
その他の金融負債	2,222	2,230
退職給付に係る負債	—	498
引当金	6,608	7,390
繰延税金負債	303	358
契約負債等	1,056	866
その他の非流動負債	613	755
非流動負債合計	122,109	132,959
負債合計	209,943	237,425
資本		
資本金	14,030	18,530
資本剰余金	18,876	19,600
自己株式	△158	△159
その他の資本の構成要素	△495	△726
利益剰余金	△7,295	△14,176
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,958	23,070
非支配持分	13,931	6,227
資本合計	38,889	29,297
負債及び資本合計	248,832	266,722

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	179,729	125,129
売上原価	77,132	56,173
売上総利益	102,597	68,956
販売費及び一般管理費	95,491	77,336
事業利益又は事業損失(△)	7,107	△8,380
その他の営業収益	873	1,160
その他の営業費用	1,171	2,323
IFRS営業利益又はIFRS営業損失(△)	6,809	△9,543
金融収益	236	2,098
金融費用	2,605	2,279
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	4,439	△9,724
法人所得税	2,365	△2,703
四半期利益又は四半期損失(△)	2,074	△7,021
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,347	△6,302
非支配持分	727	△719
四半期利益又は四半期損失(△)	2,074	△7,021
1株当たり四半期利益又は四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失(△) (円)	15.25	△90.89
希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△)(円)	15.25	△90.89

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益又は四半期損失(△)	2,074	△7,021
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	20	13
純損益に振り替えられることのない項目合計	20	13
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△130	△364
キャッシュ・フロー・ヘッジ	13	69
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△117	△296
税引後その他の包括利益	△97	△283
四半期包括利益	1,977	△7,304
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,256	△6,534
非支配持分	722	△770
四半期包括利益	1,977	△7,304

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年4月1日残高	14,030	18,775	△155	△11	△151
会計方針の変更	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	14,030	18,775	△155	△11	△151
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	12	13
四半期包括利益	—	—	—	12	13
自己株式の取得	—	—	△2	—	—
自己株式の処分	—	—	0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	290	—	—	—
所有者との取引額合計	—	290	△2	—	—
2019年12月31日残高	14,030	19,064	△157	2	△138

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2019年4月1日残高	△211	△373	2,558	34,835	15,810	50,645
会計方針の変更	—	—	△2,798	△2,798	△1,600	△4,398
修正再表示後の残高	△211	△373	△240	32,037	14,210	46,247
四半期利益	—	—	1,347	1,347	727	2,074
その他の包括利益	△117	△91	—	△91	△6	△97
四半期包括利益	△117	△91	1,347	1,256	722	1,977
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△578	△578	△435	△1,013
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	—	—	290	419	709
所有者との取引額合計	—	—	△578	△290	△16	△306
2019年12月31日残高	△328	△464	530	33,003	14,916	47,919

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年4月1日残高	14,030	18,876	△158	△7	△203
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	9	69
四半期包括利益	—	—	—	9	69
新株の発行	4,500	4,500	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△1	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	△3,776	—	—	—
新規連結による変動	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	4,500	724	△1	—	—
2020年12月31日残高	18,530	19,600	△159	2	△134

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2020年4月1日残高	△286	△495	△7,295	24,958	13,931	38,889
四半期利益	—	—	△6,302	△6,302	△719	△7,021
その他の包括利益	△309	△231	—	△231	△52	△283
四半期包括利益	△309	△231	△6,302	△6,534	△770	△7,304
新株の発行	—	—	—	9,000	—	9,000
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△578	△578	△316	△894
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	—	—	△3,776	△5,349	△9,125
新規連結による変動	—	—	—	—	△1,268	△1,268
所有者との取引額合計	—	—	△578	4,646	△6,933	△2,287
2020年12月31日残高	△595	△726	△14,176	23,070	6,227	29,297

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,439	△9,724
減価償却費及び償却費	19,284	16,585
減損損失	665	505
金融収益	△236	△2,098
金融費用	2,605	2,279
固定資産除売却損益	160	13
棚卸資産の増減額(△は増加)	△532	△456
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△436	△2,282
営業債務及びその他の債務の増減額	1,967	1,752
その他	△1,209	△1,094
小計	26,708	5,480
利息及び配当金の受取額	102	41
利息の支払額	△1,747	△1,830
法人所得税の還付額	—	1,713
法人所得税の支払額	△1,310	△777
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,754	4,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△9	△9
定期預金の戻入による収入	—	85
有形固定資産の取得による支出	△7,257	△3,554
有形固定資産の売却による収入	150	334
投資有価証券の取得による支出	△3,084	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△410	△488
敷金及び保証金の回収による収入	1,144	2,173
連結子会社の取得による支出	—	△4,369
営業譲受による支出	—	△3,009
その他	△1,060	△2,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,526	△11,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	2,465	18,334
長期借入れによる収入	11,732	12,224
長期借入金の返済による支出	△17,459	△8,092
社債の発行による収入	9,456	11,034
社債の償還による支出	△5,202	△6,364
リース負債の返済による支出	△15,086	△15,004
株式の発行による収入	—	9,000
連結子会社の自己株式の取得による支出	—	△9,123
配当金の支払額	△578	△578
非支配株主への配当金の支払額	△432	△314
その他	690	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,412	11,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	△170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,247	4,441
現金及び現金同等物の期首残高	33,854	32,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,608	36,656

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第3号	企業結合	事業の定義の明確化
IAS第1号	財務諸表の表示	重要性の定義の明確化
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	重要性の定義の明確化
IFRS第7号	金融商品：開示	金利指標改革に対応してヘッジ会計に関する要求事項の一部を修正
IFRS第9号	金融商品	金利指標改革に対応してヘッジ会計に関する要求事項の一部を修正
IFRS第16号	リース	COVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理を改訂

①IFRS第3号「企業結合」、IAS第1号「財務諸表の表示」、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」、IFRS第7号「金融商品：開示」及びIFRS第9号「金融商品」の適用

当社グループは、当連結会計年度より当該基準を適用しております。なお、当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

②IFRS第16号「リース」の適用

本改訂は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであります。

本改訂によれば、新型コロナウイルス感染症に関連する賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、これがIFRS第16号において規定される「リースの条件変更」に該当するか否かに係る評価を行わなくてもよいとする実務上の便法を借手が選択することができるとされております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を適用しております。

なお、本便法の適用により当第3四半期連結累計期間における税引前四半期損失が8億77百万円減少しております。